

## 平成25年度秋田県総合政策審議会 第1回産業・エネルギー部会 議事録要旨

- 日 時：平成25年7月5日（金）午後3時～5時
- 場 所：秋田県教育会館
- 出席者：産業・エネルギー部会委員
  - 加藤 秀和 委員（一般財団法人国際資源開発研修センター研修企画部長）
  - 西宮 公平 委員（秋田海陸運送株式会社代表取締役社長）
  - 藤澤 正義 委員（千代田興業株式会社代表取締役社長）
  - 藤盛 紀明 委員（NPO法人国際建設技術情報研究所理事長）
  - 須田 哲生 委員（由利工業株式会社代表取締役社長）
  - 仲村 こずえ 委員（株式会社レジーナ貿易部部長）
  - 八木澤 栄治 委員（株式会社フォチューナ代表取締役）
  - 吉田 進 委員（由利本荘市工業振興アドバイザー）
- 議事進行：部会長・部会長代理の選出  
加藤秀和委員が部会長に選出され、藤澤正義委員が部会長代理に指名された。

- 以下議事進行：加藤秀和部会長

### ■ 議 事

西宮委員：第2回目、第3回目の部会のスケジュールについては、各自予定もあるのでできるだけ早く決定してほしい。

総合政策審議会資料7などに目標と実績の表記があるが、目標値と実績値との乖離について分析を行うべきで、それを踏まえ、これからどのような方向性で行っていくか議論していくべきである。

また、総合政策審議会の資料には、「企業の競争力の強化」という表現があるが、部会資料にはその表現がないなど、統一感がない。

加えて、県内企業の一番の課題は電気料金の値上げである。橋口副知事という石炭火力の専門家がいることもあり、県として、能代火力発電所3号機の今後の展開を県の施策として進めていくべきである。ぜひ検討してほしい。

加藤部会長：各データはよくまとまっている。エネルギーについてであるが、世界の主力エネルギー源は石炭である。個人的には、風力に偏るべきではないと考えている。

藤盛委員：例えばバスのEV化について、EVバスを作るのが目的ではなく、県内企業のメーカーとのマッチングや県内企業の育成が目的であるはずである。風力発電の事業では風力発電等アドバイザーが行った取組がどのような効果をもたらした

たのかといった分析が必要。P D C Aが重要である。

吉田委員：バスのE V化については、その取組を通して課題を探索し、自動車メーカー等への提案など、電子・デバイスのパワーアップにつなげていくことが目的であろうと思う。このような探索や、営業活動を行うには、技術家集団が必要で、秋田の場合は、日本一や世界一の技術開発をするために、産業技術センターが主導する役割を担うべきである。次期プランでは、そういった役割を担ってほしい。

加藤部会長：バスのE V化の取組を通して、どういった課題などを見つけていくかが重要である。複数年をかけて行う取組が必要である。

鎌田次長：まずはバスを周年走行させることが必要で、その実証走行を通して取組を行っていききたい。E Vバスには10社が参加しているが、うち2社の技術はバス会社やバスの改造メーカーに採用されている。事業の目的は、バスを運行させてデータを整備するとともに、課題の抽出と改良を行い、ひいてはバス会社や改造メーカーに売り込んでいくことである。

藤盛委員：取組が企業や産業に対してどのような効果をもたらしているのか、参画した企業がどのくらいの技術力を有するようになったのかを知りたい。資料の提供をお願いしたい。

鎌田次長：E Vバスの事業で企業に採用されたものは、冷暖房の効率アップに資する遮蔽膜と様々な方向から車の接近を確認できるアラームに関する技術である。P D C Aについては、後日お示しする。

須田委員：一過性の取組ではなく、出口戦略が重要である。

総合政策審議会で秋田は英語力NO. 1を目指しているという説明があったが、目指すべきものが何かが分からなかった。人材育成の観点からは、英語力に加えて、一般教養が重要である。これによりクリエイティブ・シンキングやクリティカル・シンキングの基礎が培われ、ひいては企業家精神が養われる。こうした観点から、例えばアジアで活躍できる人材を育成し、最終的に県内産業の競争力の強化という目的を持つことが必要である。

加藤部会長：外に向かって売っていかなければならないと知事が言っていた話しに繋がる。海外にモノを売るには、当然そのような能力は必要であるため、人の育ち方も変わってくる。これから議論すべきは、どういうモノを売っていくべきかということだと思う。

吉田委員：がんばっている秋田を全国に知らしめるためには、新聞で大々的に報道されるような話題作りも重要である。例えば、プリマハムが朝食で一番多く食べられていることが報道された途端に注文が増えた。新聞のネタになりやすいのは、日本初となることや、独自性のある取組である。技術的なことでもこのような視点も重視してほしい。産業技術センターが中心となってがんばって欲しい。

藤盛委員：若年層の就職サポートも必要だが、起業マインドの醸成も重要。県外に一度出て秋田に戻って起業する人、あるいは、起業の場所は東京だが秋田の資源を活用して起業する人、このうち特に若者と女性の力を大いに活用してほしい。

須田委員：昨年、国際教養大学の学生と県内企業の情報交換を行う機会があったが、女性のパワーに驚いた。「攻める秋田企業と国際教養大学学生との交流会」というフォーラムでは、8割が女性であった。こうしたやる気のある人を支援するためには、創業のためのファンド創設なども有効なのではないか。

加藤部会長：国際教養大学は、「教養」のための大学なので起業などに力を入れていないが、これがビジネススクールのようにになると鬼に金棒だ。学生のマインドは強いが、資金はない。中小企業・地場産業振興条例（仮称）では、こうしたやる気のある若い人が起業するための資金を出すという視点も必要ではないか。

鎌田次長：条例では、起業や、女性の活躍の場の拡大などについても取り入れていきたいと考えている。

加藤部会長：立法化に加え、必要な予算の確保もがんばって欲しい。

吉田委員：国際教養大学については、全国が真似をし始めている。常に全国の一步先をいくことが必要である。提案であるが、ビジネスモデルコンテストを開催し、英語でスピーチをしてもらうなど、若者の興味を引く企画を行ってはどうか。

藤盛委員：外国人の活用や国際会議の誘致なども有効なのではないか。

仲村委員：次期プランでは、現在行っている特徴的な取組を更に進めていくことが大事である。例えば、植物工場を輸出するような全国に先駆けた取組も有効と考える。また、介護先進県として、質の高いサービスの提供や従業員の育成など医療の産業化も重要と考える。

藤盛委員：医療は、ITを活性化させる一つの重要な分野だ。医療の産業化については他

の部会との連携が必要である。他の部会に申し入れたらどうか。

鎌田次長：医療については、医療機器産業という切り口から、現在、医工連携の取組を進めている。AMIネットワークを通してものづくり企業と医療機関との連携を進めている。また、介護のロボット化などの取組も行っている。

西宮委員：医療の産業化のように、新たな課題についてはその課題が属する部会においてのみ議論してもこれまで進まなかった。部会間でベクトルが異なっている。特に、医療や教育は難しいと感じる。

鎌田次長：産業労働部としては、医療機器産業という分野は、今後益々発展していく分野だと認識している。欧米の技術が先行している分野であるが、それだけにチャンスがある。自動車などと同様に、秋田の成長を牽引する企業の育成という取組の中でも同分野に注力していきたい。

加藤部会長：医療系の方の思いもあろうが、これは競争である。競争の中で産業として発展していく話だ。

吉田委員：由利本荘市のシェールオイルと日本海側のメタンハイドレードについて、秋田県の関わりを教えてほしい。公共事業でも地元にお金が回っていない場合が多い。メタンハイドレードについては、富山などは近県とネットワーク化を行っているようだ。

鎌田次長：シェールオイルについては日本精機（株）がメンバーとして参加している。

加藤部会長：メタンハイドレードは実用化までにはまだまだかかる。

関根部長：メタンハイドレードについては日本海連合に加入しており、秋田県もそのメンバーに入っている。

加藤部会長：風力の拡大については、現政権が電力の自由化をどうするのかにかかっている。

西宮委員：インフラの整備については、戦略1から戦略6までのどの戦略で扱うことになるのか。関連するため、情報は当部会にも示してほしい。

鈴木副主幹(総合政策課)：

重点戦略のほかに、「3つの元気を支える取組」というものを考えており、この

中の「元気Cを支える取組」で扱う施策になる予定である。

西宮委員：戦略を検討する上で関連するものもあるため、情報は出して欲しい。

吉田委員：遊休地で太陽光発電を行い売電するビジネスモデルはどうだろうか。

加藤部会長：農家が太陽光発電を行いながら、その利益で農業も継続するビジネスモデルを提案する人もいる。可能性はあると思う。

土谷新エネルギー統括監：

太陽光発電設備は設置がすぐできる利点があるが、接続容量の確認は必要となる。FIT（固定価格買取制度）の買取価格が高い現在は売電した方が有利である。H27以降は価格は下がるため、地産地消という観点も有効である。農業で活用するには、企業として自立できるかという視点が重要である。

吉田委員：法人化などある程度の規模を備えないとビジネスモデルとして成立しないと思う。

土谷新エネルギー統括監：

北海道では太陽光発電の売電について、その1/3を受け付けなくなっていると聞いている。系統連携の問題もあるため、電力会社と連絡を密にして参りたい。

吉田委員：県内企業にも、大型電気店と提携してパワーコンディショナーの開発・販路拡大に取り組んでいる企業もある。

関根部長：加えて、農地は規制が厳しいという現状がある。保安林は、規制が緩和され、県有地へのメガソーラーの建設が行われている。

吉田委員：地熱発電は、温泉との関係から地元の理解が得られにくいという問題があり、なかなか事業化が進まないのではないかと。

土谷新エネルギー統括監：

地熱については秋田はトップランナーで湯沢に2カ所計画されており、うち1カ所は掘削に入る段階である。

藤盛委員：秋田県としての新エネルギーの全体像はどうなっているのか。

土谷新エネルギー統括監：

「秋田県新エネルギー産業戦略」を3年前に策定しているが、震災後の原子力や発送電分離など、エネルギーに関する国のグランドデザインが決まらなると、県としても方向性を出すのは難しい。エネルギーのベストミックスはどうあるべきかという大きな話になる。

関根部長：エネルギーのベストミックスが重要である。新エネルギーのみに頼るわけではない。県の公営企業では約12万kWの水力発電を稼働しており、県内の需要の約2割を賄っている。今後は、石炭火力が有望である。海外からの原油の輸入に頼った発電は様々な問題があるため、再生可能エネルギーには一定の意義がある。その中でも、冬場を考慮すると秋田では、太陽光よりも風力やバイオマス、地熱が有望と考えている。

藤盛委員：風力のメンテナンスや部品製造への県内企業の参入は進んでいるか。

土谷新エネルギー統括監：

県内の風力発電所はそろそろ補修の時期となってきた。実際に地元企業に引き合いがあるようだ。地元におけるメンテナンスは今後需要が出てくると考えている。

八木澤委員：いかに外貨を稼ぐかが重要である。民間事業者は、需要と自らのコア・コンピタンスがあれば、自分たちでビジネスを展開する。県の施策としては、こうした民間事業者のスタートアップの施策や、他の事業者とのパイプの役割を果たす施策が重要と考える。

P D C Aは重要で、支援した後どうなったかを検証していくべきである。

また、対外的には、秋田ががんばっている姿をみせる「あきたびじょん」が必要と考える。

売れるものづくりについては、データにあるように、農業のように生産額は3%、従事者数は9%という全体に占める率の低い分野に支援を集中すべきではなく、農業においては、必要なのは経営基盤の強化であろうと考える。

加藤部会長：農業は秋田の基盤と言っても、全体の生産額は低い。一方、電子・デバイスは金額は大きい。こうした現状を踏まえ、どうやって秋田県産業のベースを上げていくかを議論しないといけない。現状の県際収支の大幅なマイナスをどうしていくかが重要である。

八木澤委員：自動車関連の参入促進に関してであるが、カーナビや音楽配信など、現在はハードよりもソフト重視で、IT関連は仕事が多くなっている。ニーズが肥

大化しており、仕事を県内に落としたいが、本県は人材が不足しているため、他県にアウトソーシングしている状況である。製造業なども、需給バランスなども考慮しながら他産業と積極的に連携すべきである。医療や教育を含めた県内の産業の風通しの悪さを肌で感じている。オープンで行う情報共有が必要と感じている。

吉田委員：特に成長産業のフリーディスカッションの場を設け、新しい課題を見つけていく仕組みを作ることが大事だ。例えば産業技術センターや大学が人を集め、県はこれに資金を出すという取組が必要ではないか。

鎌田次長：産業技術センターでは、研究会を立ち上げて産学官で様々な取組を行っている。課題はあるが、こうした取組を通じてハードとソフトの結びつきを強めてまいりたい。

吉田委員：由利本荘市の企業に、顧客等が見学に来た場合に、地域の他の工場も含めて全体を見学できないかということ考えたがうまくいかなかった。

加藤部会長：スマートフォンなどはソフトがないと動かない。ハードとソフトの組み合わせは非常に重要。部品製造だけでは競争に耐えられない。製品の差別化が必要と思う。

鎌田次長：企業が自社の殻に籠もっている例が見受けられる。県内には魅力的な製品を作れる企業が多くあるため、県はこれを結びつけていきたい。

吉田委員：下請けが多いためそうなるのは当然で、それを突破していく必要がある。

加藤部会長：中小企業を支援し、独創性のある製品をつくってもらって、これを売っていくという姿勢は間違っていない。新製品などの発掘と、企業の組み合わせが重要である。

藤盛委員：東京にある企業が秋田の企業等と連携する場合、秋田の企業でないため支援できないと言われた企業があると聞いたことがある。

関根部長：設備等のハード部分はその所在する都道府県などが支援するが、秋田の企業との取引についての支援は可能である。

西宮委員：次期プランの体系と戦略1の戦術がマッチしているのか産業労働部で改めて見直して欲しい。また、インフラ整備について、本県の発展に不可欠な最低限の

課題は何かを洗い直し、計画に盛り込んで欲しい。また、戦略に漏れがないか、再度検証して欲しい。

藤盛委員：中小企業・地場産業振興条例（仮称）について、県外での意見交換会を開催する予定はあるか。

産業政策課長：意見交換会は県内のみで行う予定としている。

加藤部会長：条例化を行う場合、関連指針の策定は全国でも例が少なく、秋田の独自性が出ている。

仲村委員：ロシア航路の実績をお聞きしたい。

商業貿易課長：ロシア航路は昨年8月に開航したが、APECの開催のため入港不可となるなどの影響があったが、10回の就航となっている。徐々に増えてきている状況である。

仲村委員：今後は、東アジアの成長を取り込んでいく必要がある。コンテナ航路はこの手段として非常に重要であるが、これ以外にも、海外の自動車需要に対応したRO-RO船（車両甲板を持つ貨物船）など、船舶の多様化も必要でないか。

関根部長：ロシアの関税政策の影響により、中古自動車の輸出が激減した。コンテナ輸送は運賃が安いため、最も魅力がある。

加藤部会長：今後事務局と委員が意見交換する際には、議論のあった新製品の発掘なども含め、積極的に行っていただきたい。

■ 次回の予定

平成25年8月28日（水）14：00～ということで調整する。